

一般競争入札参加資格申請関係記載要領

1 一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）（記入例①）

法人、個人とも提出してください。

なお、法人にあつては、必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印の押印をお願いします。

2 商業登記事項証明書及び制限能力者でないことの証明書並びに破産者で復権を得ないものでないことの証明書

法人	商業登記事項証明書の写し
個人	その者が制限能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法（明治29年法律第89号）第16条第1項の審判を受けた被補助人）でないことの証明書並びに破産者で復権を得ない者でないことの証明書を提出してください。

令和7年1月1日以降に証明したものに限りします。

3 府税納税証明書（別記第3号様式）

法人、個人とも提出してください。

申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請することができないので注意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。

営業所等が京都府内にない場合であっても提出してください。

交付場所	各京都府府税事務所・各京都府広域振興局税務室・本庁税務課
交付手数料	証明書1枚ごとに420円

4 消費税及び地方消費税納税証明書

法人、個人ともに提出してください。

5 営業経歴書及び営業実績調書（別記第4号様式）（記入例②）

法人、個人ともに提出してください。

(1) 申請者

法人にあつては、代表権を有している者。

（支店長又は営業所長等による申請はできません。）

(2) 直接取引を希望する支店等

法人であつて、支店長又は営業所長等に入札等の権限を委任する場合に記入してください。

(3) 営業種目

実際に営業している種目をすべて記入してください。

比率については、合計が100%になるようにお願いします。

(4) 営業年数

令和7年1月1日現在で、営業を開始した年月から営業年数等を記入してください。現組織に変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名を変更した場合等に記入をお願いします。

(5) 従業員数

非常勤は除きます。

(6) 営業実績

直前の2営業年度の平均契約金額

法人	直前の2営業年度の平均契約金額を記入してください。
個人	直前の2年間の平均契約金額を記入してください。

- (7) 主要取引実績
直前の営業年度及び2 営業年度前の契約実績について記入してください。
- (8) 自己資本金（法人のみ記入）
直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。
なお、「準備金」は、「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は、「積立金」に計上するものとします。
- (9) 自己資本比率
全体資本の内の自己資本の占める比率
- (10) 損益状況（法人のみ記入）
直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。

6 過去5年以内の同種の業務に係る実績一覧（別記第5号様式）

- 法人、個人とも提出してください。
取引先、契約金額、契約件名、業務内容及び契約期間を記入してください。（過去5年の主なもの）
ただし、必ずしも国又は地方公共団体に対する納入実績に限定されません。

7 財務諸表又は所得税確定申告書

下記により、法人、個人とも提出してください。

	提出書類等	備考
法人	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分計算書等 	決算が確定している直近の2 営業年度分が必要です。
個人	・所得税確定申告書一式の写し	確定申告済の直近の2 年分

ただし、個人から法人へ変更している場合等については、上記以外の書類の提出を求める場合がありますので、事前にお問い合わせください。

8 取引使用印鑑届（別記第6号様式）

- 法人、個人とも提出してください。
府と取引をする際に使用する印鑑を届け出てください。
なお、法人で委任状の提出がある場合は、受任者の印鑑を届け出ることになります。
※公的機関の証明は必要なく、申請者（法人、個人）の届出書類です。

9 委任状（別記第7号様式）（記入例③）

- 法人にあつては、権限を営業所長等に委任する場合に提出が必要です。
（支店や営業所が入札に参加する場合に必要です。）

10 返信用封筒

- 法人、個人とも提出してください。
審査結果をお知らせするために使用します。
第一種（封書）定形郵便物の封筒に申請者の住所、氏名を明記し、110 円分の切手をちょう付してください。

記入例①

別記

第1号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営業務に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和〇年〇月〇日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地 **京都市上京区〇〇町1-1**
※京都府以外は都道府県名から記入

ふりがな **かぶしがいいしゃ**
商号又は名称 **株式会社きょうと**

ふりがな **だいいょうとりしまりやくしゃちよう きょうと たろう**
代表者の職・氏名 **代表取締役社長 京都 太郎** 印 印
※社印と代表者印を押印 →

担当者	部署名： 〇〇部 △△課 職 名： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇
連絡先	TEL： 〇〇〇-△△△△-×××× FAX： 〇〇〇-△△△△-×××× E-mail： 〇〇〇.△△△△@××.××.Jp

※法人にあっては、代表権を有する者が申請してください。(支店長、営業所長等による申請はできません。)

記入例②

第4号様式（表面）

営 業 経 歴 書 及 び 営 業 実 績 調 書

（令和7年1月1日現在）

申 請 者	商号（名称） 株式会社きょうと	代表者の職・氏名 代表取締役社長 京都 太郎
	所在地 京都市上京区〇〇町1-1	電話（△△）△△△△局△△△△番
直接取引を 希望する 営業所等 （申請者と同ーの 場合記入不要）	商号（名称） 株式会社きょうと	代表者の職・氏名 支店長 中京 次郎
	所在地 京都市中京区〇〇町1-1	電話（△△）△△△△局△△△△番

営 業 種 目	比 率
授業支援システム販売	△△%
アンケート調査サービス	△△%
商品管理システム開発	△△%
マークシート読み取り代行	△△%

計が100%になるように記入

(裏面)

営業年数	営業開始年月	営業年数	現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数	
	昭和△年 △月	△年 △月	平成△年 △月	△年 △月	
従業員数	全従業員数	うち、取引希望営業所等従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額	
	△△△人	△△人		△, △△△百万円	
直前の営業年度の契約実績			2営業年度前の契約実績		
取引先	金額(百万円)	契約内容	取引先	金額(百万円)	契約内容
〇〇県(〇〇課)	△△	〇〇システム開発	〇〇県(〇〇課)	△△	〇〇データ処理
(株)〇〇〇〇	△	キーパンチャ派遣	(株)〇〇〇〇	△	〇〇システム開発
(株)〇〇〇〇	△	調査代行	〇〇県立〇〇高校	△	支援システム販売

以下、法人のみ記入してください。

自己 資本金	払込資本金	百万円 △△△	特記 事項 〔 年年 月月 日日 かま らで 〕	損	①売上高	△, △△△円
	積立金	△△△		益	②売上原価	△△△
	繰越金(繰越欠損)	△△△		状	①-② (A)売上総利益	△△△
	準備金	△△△			③販売費及び一般管理費	△△△
	計	△, △△△		況	(A)-③(B)営業利益	△△△
自己資本比率	△△△%	経 営 状 況			④営業外収(損)益	△ △
				経 営 状 況		
				(統 合)	(財 務)	(販 売)
				売上高対営業利益率	流 動 比 率	売上高対総利益率
				△△. △%	△△. △%	△△. △%

記入例③ 入札・契約の締結等に関する権限の委任
第7号様式

委 任 状

商号又は名称 **株式会社きょうと京都支店** (代理人 **支店**
私は、受任者職・氏名 **支店長 中京 次郎** (印鑑 **長印**) を代理人と定め、

京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営業務に係る下記の権限を委任します。

記

1 委任事項

- (1) 見積及び入札に関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 代金の請求及び領収に関する件
- (4) 復代理人の選任に関する件
- (5) その他これらに付随する一切の件

2 委任期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

令和〇年〇月〇日

京都府教育委員会教育長 様

ふりがな **きょうとしかみぎょうく〇〇ちょう**
住所又は所在地 **京都市上京区〇〇町1-1**

ふりがな **かぶしがいしゃ**
商号又は名称 **株式会社きょうと**

ふりがな **だいひょうとりしまりやくしやちゆう きょうと たろう 社**
代表者の職・氏名 **代表取締役社長 京都 太郎 印**

**者代
印表**

関係様式等

京都府教育庁指導部高校改革推進室

別記

第1号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営業務に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふりがな

商号又は名称

ふりがな

代表者の職・氏名

印 ㊟

担当者	部署名： 職名： 氏名：
連絡先	TEL： FAX： E-mail：

※法人にあっては、代表権を有する者が申請してください。（支店長、営業所長等による申請はできません。）

第2号様式

受付年月日	令和 年 月 日
証明番号	第 号

手数料等納付済確認欄 (手数料金額 420円)

府税納税証明書交付請求書

使用目的	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営業務に係る一般競争入札参加資格審査申請のため	証明書請求枚数
		1枚
提出先	京都府教育委員会教育長	
証明事項	京都府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。	

京都府知事 様

上記の事項を証明してください。

請求日 令和 年 月 日

【納税義務者又は特別徴収義務者】

所在地又は住所

社名及び代表者の職・氏名

電話番号（日中連絡が付き電話番号を記入してください。）

【窓口に来られた方】 納税者等と同じ 受任者と同じ

住所

氏名

電話番号

- 備考1 窓口に来られた方が納税者本人でない（法人の従業員、同居の親族を含む。）ときは、**納税者等からの委任状が必要**です。
- 2 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。
 - 3 交付手数料（420円）が必要です。
 - 4 府税には、附帯金を含みます。
 - 5 各府税事務所、各広域振興局税務課・府税出張所、府庁税務課で証明が受けられます。
 - 6 郵送による請求を希望される方は事前に府税の窓口へお電話ください。

確認欄 ※事務所記載	<input type="checkbox"/> 代表者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 受任者（従業員・行政書士・その他）							
	<table border="0"> <tr> <td>1種類の身分証明書等で確認</td> <td>2種類の身分証明書等で確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード</td> <td><input type="checkbox"/> 健康保険証</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 行政書士証票、行政書士補助者証</td> <td><input type="checkbox"/> その他（)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他（)</td> <td></td> </tr> </table>	1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード	<input type="checkbox"/> 健康保険証	<input type="checkbox"/> 行政書士証票、行政書士補助者証	<input type="checkbox"/> その他（)	<input type="checkbox"/> その他（)
1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認							
<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード	<input type="checkbox"/> 健康保険証							
<input type="checkbox"/> 行政書士証票、行政書士補助者証	<input type="checkbox"/> その他（)							
<input type="checkbox"/> その他（)								

第3号様式

証明番号	第 号
------	-----

府 税 納 税 証 明 書

※納税義務者等	住所又は所在地	
	社名及び 代表者の職・氏名	
使 用 目 的	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営 業務に係る一般競争入札資格審査申請のため	
証 明 事 項	府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。	
備 考		

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日



備考 ※印欄は、請求者において記入してください。
府税には、附帯金を含みます。

営業経歴書及び営業実績調書

（令和7年1月1日現在）

申請者	商号又は名称	代表者の職・氏名
	所在地	電話（ ） 局 番
直接取引を希望する営業所等	商号又は名称	代表者の職・氏名
	申請者と同じの場合記入不要 所在地	電話（ ） 局 番

営業種目	比率
	%
	%
	%
	%

(裏面)

営業 年数	営業開始年月	営業年数	現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数	
	年 月	年 月	年 月	年 月	
従業 員数	全従業員数	うち、取引希望営業所 等従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額	
				百万円	
	人	人			
直前の営業年度の契約実績			2営業年度前の契約実績		
取引先	金額(百万円)	契約内容	取引先	金額(百万円)	契約内容

以下、法人のみ記入してください。

自己 資本金	払込資本金	百万円	特記 事項 年 月 日 か ま ら で	損 益 状 況	① 売上高		百万円
	積立金				② 売上原価		
	繰越金 (繰越欠損)				①-② (A) 売上総利益		
	準備金				③ 販売費及び一般管理費		
	計				(A)-③ (B) 営業利益		
					④ 営業外取(損)益		
					(B)-④ (C) 経営利益		
				経 営 状 況			
				(統 合)	(財 務)	(販 売)	
				売上高対営業利益率	流 動 比 率	売上高対総利益率	
自己資本比率	%						

過去5年以内の同種の業務に係る実績一覧

申請者 商号又は名称

代表者職・氏名

☑ ☑

契約先（電話番号）	契約金額 円	業務内容（契約年月日）
()		(年 月 日)
()		(年 月 日)
()		(年 月 日)
()		(年 月 日)
()		(年 月 日)
()		(年 月 日)
()		(年 月 日)

※過去5年以内に当該業務と同種の業務を行った実績を記載すること。

多数ある場合は、別紙として一覧を添付することも可とする。

取引使用印鑑届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）
-----------------	-----------------

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印

印

委任状

商号又は名称
私は、受任者職・氏名（代理人
印鑑）を代理人と定め、

京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営業務に係る下記の権限を委任します。

記

1 委任事項

- (1) 見積及び入札に関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 代金の請求及び領収に関する件
- (4) 復代理人の選任に関する件
- (5) その他これらに付随する一切の件

2 委任期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふりがな
住所又は所在地

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
代表者の職・氏名



第9号様式

一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日付で提出しました一般競争入札参加資格審査申請書及びその添付資料の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

なお、この変更届の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 登載番号 第 号
- 2 登載年月日 年 月 日
- 3 変更事項
変更前

変更後

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
代表者の職・氏名

第 10 号様式 (第 11 条関係)

一般競争入札参加資格承継審査申請書

下記の被承継人に係る京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会における会場設営業務に係る一般競争入札の参加資格を承継したいので、関係書類を添えて申請します。

記

区 分	承 継 人	被 承 継 人	承 継 理 由
住 所 又 は 所 在 地			
商 号 又 は 名 称			
代 表 者 の 職 ・ 氏 名			
承継者と被承継者の関係			

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住 所 又 は 所 在 地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代 表 者 の 職 ・ 氏 名

印

印